



2018年12月26日

各 位

東京都目黒区大橋一丁目5番1号
株式会社カイカ
代表取締役社長 鈴木 伸
(JASDAQ: 2315)
問合せ先:
代表取締役専務 山口 健治
TEL 03-5657-3000 (代表)

株式会社フィスコデジタルアセットグループの持分法適用関連会社化に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、株式会社フィスコデジタルアセットグループ（以下、「FDAG」といいます。）が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といいます。）の権利行使を2018年12月31日までに実行し、FDAGを当社の持分法適用関連会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 持分法適用関連会社化の理由

2018年10月10日付「株式会社フィスコデジタルアセットグループとの資本・業務提携および無担保転換社債型新株予約権付社債の引受に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、当社は、行使後に持分法適用関連会社とできる水準を目指し、FDAGが発行した本新株予約権付社債の引受総額42億円の内、29億円を引受けるとともに、当社およびFDAGそれぞれの子会社を含む資本・業務提携を行いました。営業基盤を活用した営業促進の連携、新規製品やサービスの共同マーケティング、ソフトウェア等の共同開発や共同研究および人材の相互交流等により、当社グループとFDAGグループは強固な協力体制を構築しております。この度FDAGより、FDAGの完全子会社である、株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下、「FCCE」といいます。）において仮想通貨評価損を計上することとなり、本新株予約権付社債の全額行使による資本増強の支援要請がございました。今回のFCCEにおける仮想通貨評価損の計上は、仮想通貨相場の急落を受けての損失計上であること、当社グループとしては、仮想通貨関連業界は今後も成長を続けて行くと考えていること、さらに本新株予約権付社債の引受先である当社以外の2社による全額行使の内諾を得ていることをふまえ、当社として慎重に検討を行った結果、本新株予約権付社債を全額行使し、持分法適用関連会社化することとしたものであります。

なお、FDAGとの資本・業務提携および本新株予約権付社債の引受は、テックビューロ株式会社が運営する仮想通貨交換所「Zaif」における仮想通貨の不正流出事件を受けた金融面・技術面での支援であり、「Zaif」事業を譲受けるFCCEの親会社であるFDAGと当社が資本業務提携を行うことで、当社はFDAGグループの事業にかかるとシステム開発を一手に担ってまいります。

当社グループでは、今後も引き続きフィンテック関連分野、とりわけ仮想通貨関連事業に注力し、当該事業を当社グループの成長を牽引するエンジンの位置づけとする方針であります。

2. 持分法適用関連会社の概要

(1) 名称	株式会社フィスコデジタルアセットグループ	
(2) 所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目 18 番 15 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 八木 隆二	
(4) 事業の内容	仮想通貨関連ビジネスを営む会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の経営管理、グループ戦略の立案およびこれに附帯する業務	
(5) 資本金	486 百万円 (2018 年 12 月 26 日現在)	
(6) 設立年月日	2017 年 10 月 4 日	
(7) 発行済株式数	25,286 株 (2018 年 10 月 10 日現在)	
(8) 決算期	12 月	
(9) 大株主および持株比率	株式会社フィスコ 35.6% 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス 15.4% (2018年11月30日現在)	
(10) 上場会社と 当該会社間の関係	資本関係	当社は FDAG の株式を 2,010 株 (8.0%) 保有しております。
	人的関係	当社取締役の八木 隆二が FDAG の代表取締役を兼務しております。
	取引関係	当社は FDAG の子会社である FCCE からシステム開発を受注しております。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。
(11) 最近 3 年間の経営成績および財政状態 (単位: 百万円)		
決算期	2017 年 12 月期	\
純資産	735	
総資産	797	
1 株当たり純資産(円)	29,569.74	
売上高	3	
営業利益	△1	
経常利益	△1	
当期純利益	△1	
1 株当たり当期純利益(円)	△50.10	
1 株当たり配当金(円)	—	

※FDAG は 2017 年 10 月設立のため、2017 年 12 月期の 1 期分を記載しております。

3. 行使前後の株式数 (議決権個数) および所有割合

(1) 行使前の所有株式数	普通株式 2,010 株 (議決権の数: 2,010 個) (議決権所有割合: 8.0%)
(2) 行使数	普通株式 5,800 株 (議決権の数: 5,800 個)
(3) 行使後の所有株式数	普通株式 7,810 株 (議決権の数: 7,810 個) (議決権所有割合: 23.2%)

4. 今後の見通し

2018 年 12 月 19 日付で開示した「平成 30 年 10 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」に記載の平成 31 年 (2019 年) 10 月期の連結業績予想には、本件が与える影響は加味されておられません。本件が、2019 年 10 月期の連結業績に与える影響額が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

株式会社フィスコ（以下、「フィスコ」といいます。）より開示された、2018年10月10日付「持分法適用関連会社における事業の譲受けに関するお知らせ」および2018年12月7日付「当社及び当社連結子会社における特別損失の計上、当社の通期業績予想及び配当予想の修正並びに当社連結子会社の通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、FDAGの子会社であるFCCEが「Zaif」事業の譲受にあたりハッキング対応費用として利用者の補償のために仮想通貨（ビットコイン2,723.4枚、ビットコインキャッシュ40,360枚）を事前に準備し保持していましたが、事業譲渡の効力発生日である2018年11月22日において、これらの仮想通貨の市場価格の下落に伴い補填に使用した仮想通貨について、取得価格と事業譲渡の効力発生日の時価との差額を実現損失として計上する事となっております。当社は、FDAGが発行する無担保転換社債型新株予約権付社債2,900百万円と当該株式2,010株（帳簿価額：195百万円）を保有しており、権利行使後は関係会社株式として3,095百万円を保有することになります。FDAGおよびFCCEの事業計画等に基づき、当社は2019年10月期第1四半期以降において、当該投資有価証券の取得価額と比べた実質価額との差が著しくかい離して回復可能性の裏付けが得られない場合には、個別決算で関係会社株式評価損の計上、連結決算では持分法による投資損失を計上する可能性があります。

以 上